

管内地域動向調査

単位：％

産業大分類	事業所数	従業員数	売上収入	1事業所当たりの従業員数（人）	1事業所当たりの売上収入	従業員1人当たりの売上収入
製造業	-2.4	-1.3	-1.0	0.2	1.4	0.3
卸小売り業	-5.2	8.0	16.5	1.1	20.6	9.3
専門サービス業	21.0	15.1	15.7	-0.3	-6.7	0.7
宿泊飲食業	-0.6	2.9	2.1	0.3	2.7	-0.9
生活サービス業	-5.7	-9.8	-35.9	-0.2	-28.6	-23.8
医療福祉業	12.8	11.8	8.1	-0.2	-5.4	-4.2

（令和3年・平成28年経済センサス活動調査より抜粋）

管内地域の経済動向として、特筆すべき変化があったのは製造業、卸・小売業、学術研究専門技術サービス業、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス業、医療・福祉業である。

この内、製造業は事業所数は2.4%減少、従業員数は1.3%減少、売上金額は1%減少しているが、1事業所単位での従業員数は0.2人増加、1事業所当たりの売上金額は1.4%増加、従業員1人当たりの売上金額は0.3%増加している。これは、設備投資などを行い各事業所でより付加価値のある製品の製造に注力した結果であると考えられる。

卸・小売業は事業所数が5.2%減少しているが、従業員数は8%増加、売上は16.5%増加、1事業所当たりの従業員数は1.1人増加、1事業所当たりの売上は20.6%増加、従業員1人当たりの売上は9.3%増加している。これは、小規模な事業所が事業承継せずに廃業したことで郊外に大型チェーン店や複合商業施設の出店が相次いだことが影響していると考えられる。

学術研究、専門・技術サービス業は事業所数は21%増加、従業員数は15.1%増加、売上金額は15.7%増加しているが、1事業所当たりの従業員数は0.3人減少、1事業所当たりの売上は6.7%減少している。これは、学術研究、専門・技術サービス業の中でも特に士業において、資格保持者数の増加と合併等による事業の巨大化が進んでいることが影響していると考えられる。

宿泊・飲食業は事業所数は0.6%減少、従業員1人当たりの売上収入金額は0.9%減少しているが、従業員数は2.9%増加、売上収入金額は2.1%増加、1事業所当たりの従業員数は0.3人増加、1事業所当たりの売上収入金額は2.7%増加している。これは、コロナウイルス感染症流行時には飲食店を中心に休業支援金が支給されたことと、テイクアウトへの事業転換を行う店舗が多かったことが要因として考えられる。

生活関連サービス・娯楽業はすべての項目において大幅に減少している。これは、コロナウイルス感染症流行時に休業を余儀なくされた業種や、美容業等で施術の際に接触があるため顧客が来店を自粛したことが影響したと考えられる。

医療・福祉業は事業所数は12.8%増加、従業員数は11.8%増加、売上収入は8.1%増加しているが、1事業所当たりの従業員数は0.2人減少、1事業所当たりの売上は5.4%減少、従業員1人当たりの売上は4.2%減少している。これは、介護需要の高まりに対応するべく事業所数や従業員数が増加しているが、新規開業・設立数に対して従業員数が足りず小規模で運営していることが事業所単位での売上等が減少している要因であると考えられる。